

【手当等の受給状況】

セ 児童扶養手当受給者数の推移

母子世帯のうち、児童扶養手当の受給者数は年々増加しています。

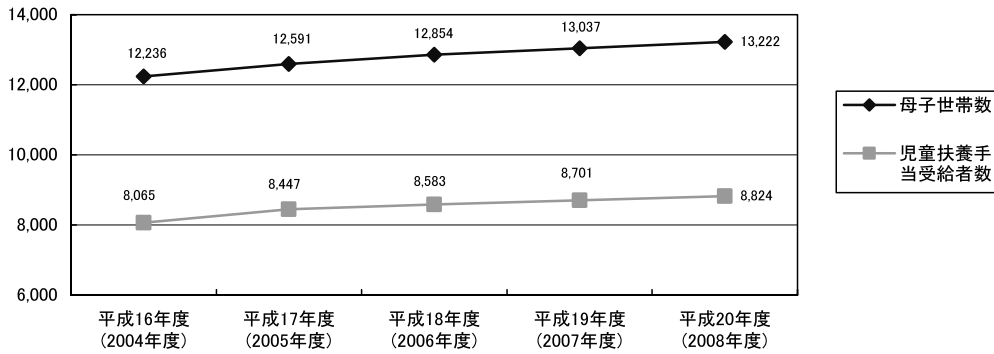


図25 母子世帯数・児童扶養手当受給者数の推移

● 母子世帯数・児童扶養手当受給者数（世帯、人）

（広島市こども未来局）

区分	平成16年度 (2004年度)	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)
母子世帯数	12,236	12,591	12,854	13,037	13,222
児童扶養手当受給者数	8,065	8,447	8,583	8,701	8,824

ソ 就学援助受給者数の推移

就学援助受給率は、年々増加しています。

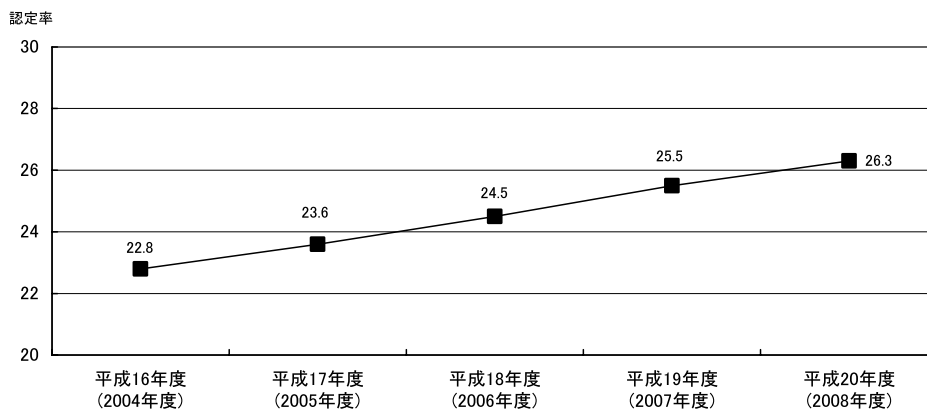


図26 就学援助受給率

● 就学援助受給者数・受給率の推移（人、％）

（広島市教育委員会）

区分	平成16年度 (2004年度)	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)
受給者数	21,670	22,585	23,452	24,329	25,293
受給率	22.8	23.6	24.5	25.5	26.3

【アンケート調査結果】

タ 広島市子育て支援に関するニーズ調査（平成21年（2009年）3月）結果（抜粋）

(ア) 母親の就労状況と就労していない母親の就労希望について

就学前児童の母親の40.7%、就学児童の母親の64.8%が就労（育児休業中等を含む。）していますが、就労していない場合でも、就学前児童の母親の20.7%、就学児童の母親の34.4%が、「すぐまたは1年以内に就労すること」を希望しています。また、現在働いていない理由として、就学前児童及び就学児童の母親の4割程度が、「働きながら子育てできる仕事がない」をあげています。

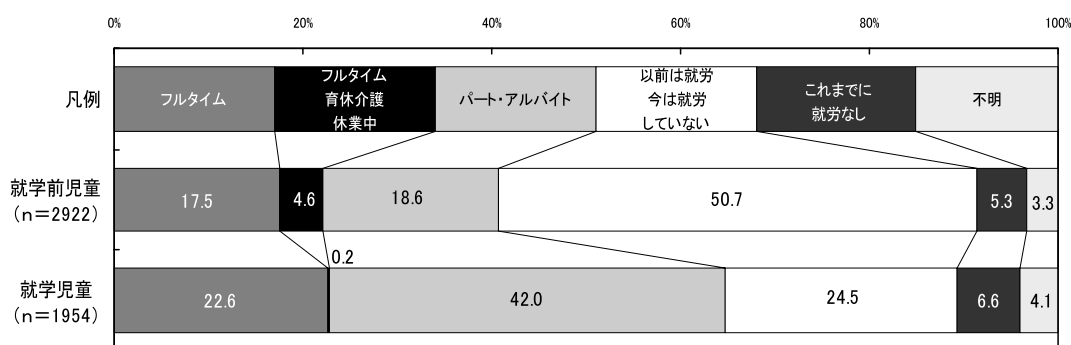


図27 母親の就労状況（n＝全員）

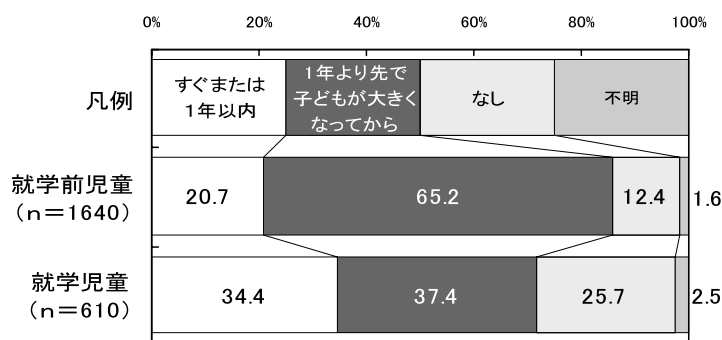


図28 過労していない母親の就労希望（n＝非就労者）

(イ) 子育てに関する悩みや不安を相談できる相手について

子育てに関する悩みや不安を相談できる相手は、就学前児童及び就学児童の親とも「親や家族」が最も多く、次に「近所の人」となっていますが、就学前児童の親の7.6%、就学児童の親の13.4%の親が、「相談できる相手がない」としています。

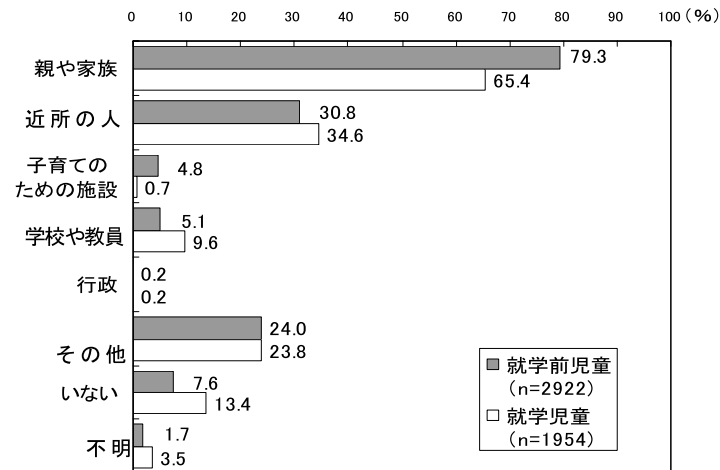


図28 相談できる相手（複数回答）（n＝全員）

(ウ) 国や市などの行政に期待することについて

子育て支援のため、国や市などの行政に期待することで最も多いのは、「経済的支援の充実（児童手当、教育費・医療費の負担減など）」で、「安全安心な環境づくり」などが続いています。

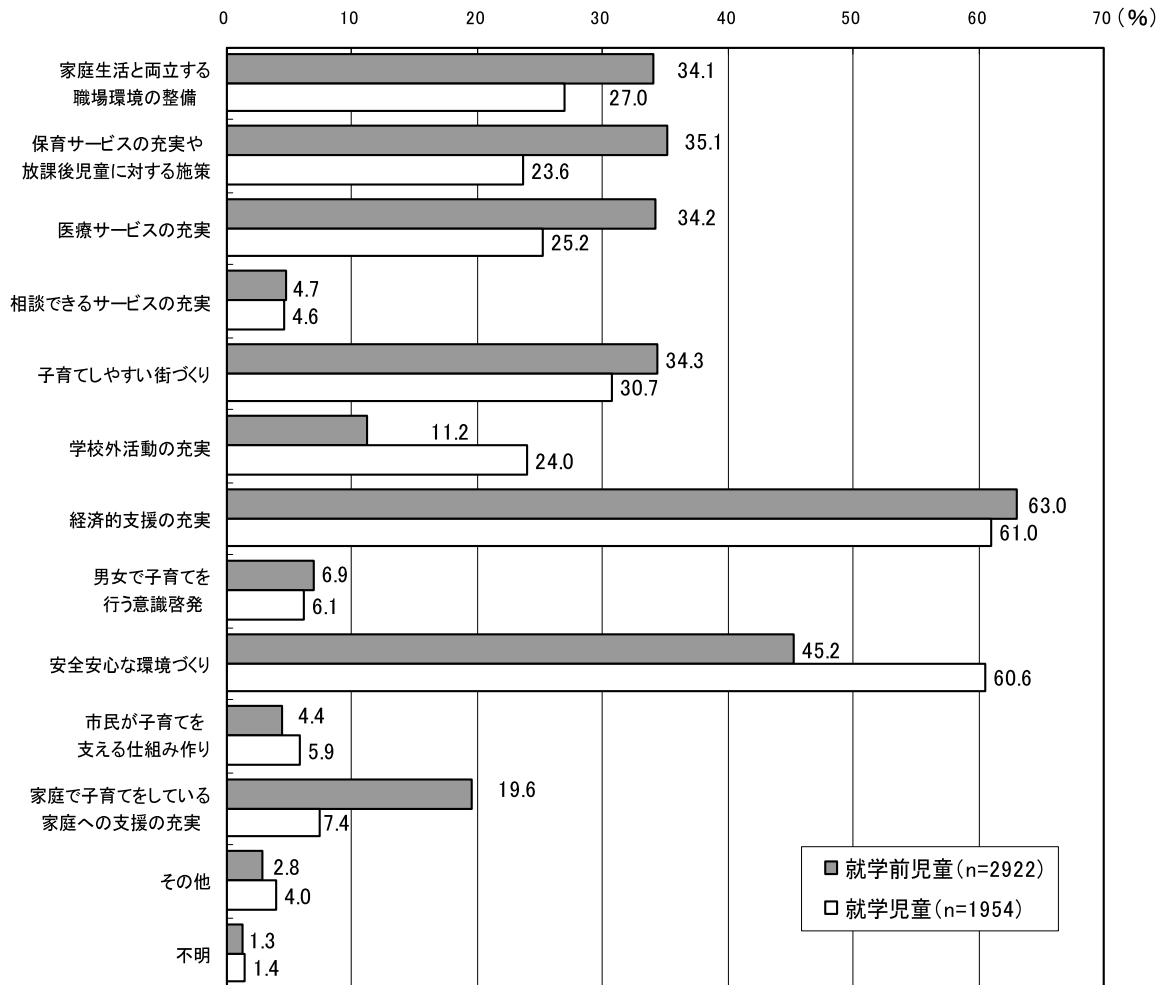


図30 国や市などの行政に期待すること（複数回答）（n＝全員）

チ 広島市子どもの生活と意識に関するアンケート調査（平成21年（2009年）10月）結果（抜粋）

(ア) ふだんの遊び場の満足度と望む遊び場について

小学生が休日や学校が終わってからのふだんの遊び場として、最も多く回答があったのは、「自分の家や友だちの家」、次いで「公園」で、遊び場に満足しているかどうかについては、「満足」、「だいたい満足」との回答が、82.7%となっています。

また、ふだんの遊び場として望む遊び場は、「天気が悪くても遊べる屋内の遊び場」、「自由にボール遊びなどができる広いグラウンドや広場」が約3割と多くなっています。

小学生調査 511人

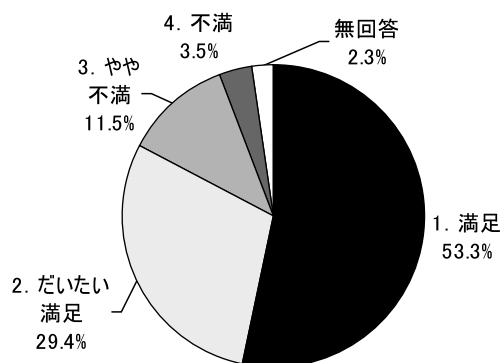


図31 遊び場に満足しているか

小学生調査 511人

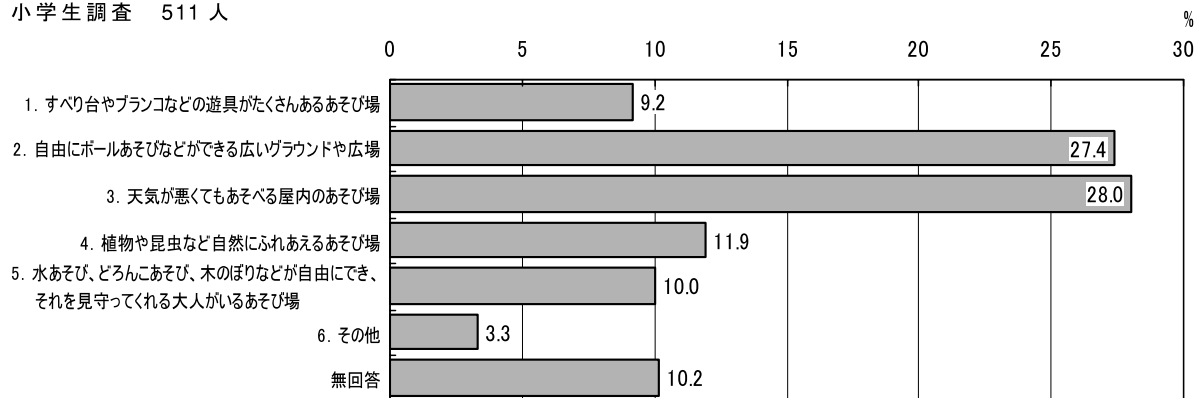


図32 どんな遊び場があればいいか

(イ) 相談窓口の認知度と相談窓口に望むことについて

小学生が悩んだり、困ったりしたとき、話を聞いてくれる、知っている相談窓口として最も多かったのが、「ひろしまチャイルドライン」で、次いで、「いじめ110番（広島市青少年総合相談センター）」となっています。

また、相談窓口に望むことは、「どんな話でも聞いて、真剣に受け止めてくれる」、「困った時にいつでも相談できる」、「解決方法を教えてくれる」の回答が多くなっています。

小学生調査 511人

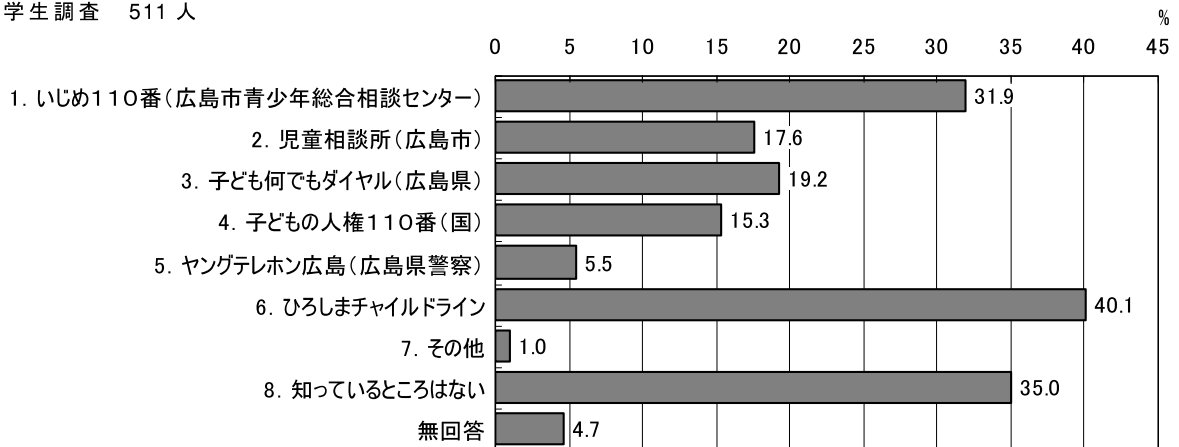


図33 知っている相談窓口

小学生調査 511人

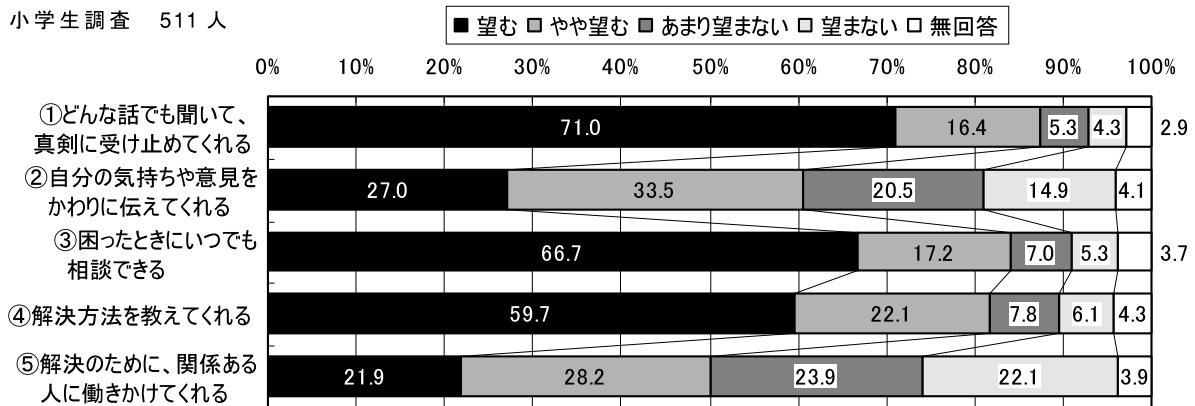


図34 相談窓口に望むこと

(ウ) 地域との関わりについて

学校の部活動以外で、地域参加している活動や団体があると回答した中学生は24.9%、高校生は14.6%となっています。

一方で、自分の住んでいる地域が「好き」又は「まあまあ好き」と回答した中学生は、84.4%、高校生は85.8%と多くなっています。

中学生調査 398人

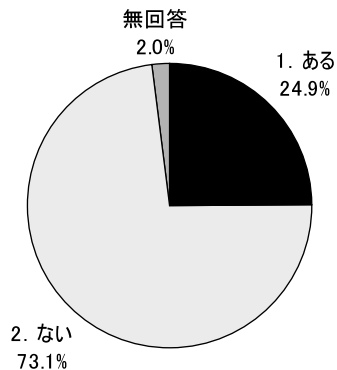


図35 地域で参加している活動があるか

高校生調査 397人

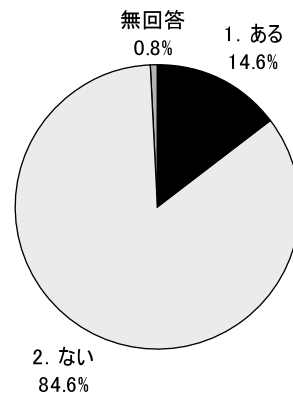


図36 地域で参加している活動があるか

中学生調査 398人

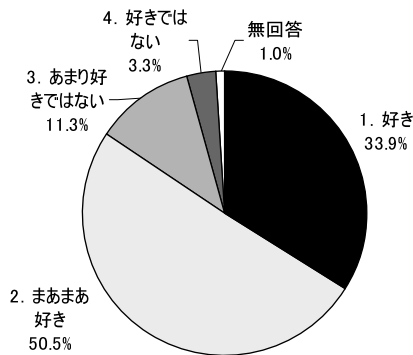


図37 自分の住んでいる地域が好きか

高校生調査 397人

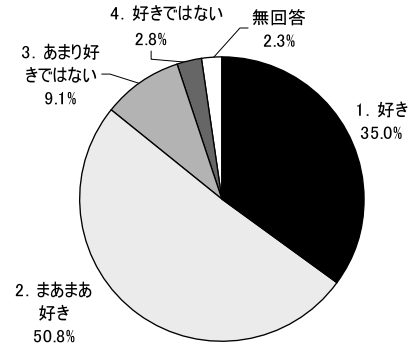


図38 自分の住んでいる地域が好きか

(7) 現況・課題のまとめ

〔妊娠・出産期〕

核家族化や少子化の進展、高齢出産の増加などにより、妊娠・出産への不安やストレスが増加しています。

このため、安心して妊娠・出産ができるよう、母親と子どもの健康管理のための情報提供や保健・医療体制の充実を図る必要があります。

また、10代の妊娠、望まない妊娠など、特に支援が必要な場合については、できるだけ早い時期から継続的な相談支援を行う必要があります。

さらに、出産や妊婦健康診査のほか、高額な費用を要する不妊治療にかかる経済的負担の軽減を図る必要があります。

〔乳幼児期〕

核家族化の進展、地域のつながりの弱体化などにより、子育て家庭が孤立し、子育てに対する不安、ストレスを感じるなど親の負担感が増加しています。

そのため、子育てに関する必要な知識の習得のための学習機会や情報提供の充実、行政と地域社会の協働による相談・支援体制の整備などを行う必要があります。

また、厳しい経済状況や就労形態の多様化などにより、増加し、多様化する保育需要に応じた保育サービスの充実が喫緊の課題となっています。

早期の対応が必要である児童虐待についても、行政の関係機関や地域の関係団体が連携して取り組んでいく必要があります。

さらに、発達障害のある子どもが増加しており、早期発見・早期支援体制の整備の充実を図る必要があります。

〔学童期（小学生）、思春期（中高生）〕

都市化や少子化、情報機器の普及など子どもを巡る環境の変化に伴って、多様な遊び・体験の機会や地域等における居場所・活動の場の不足、基本的な生活習慣の乱れ、体力・運動能力の

低下など、子どもに関わる様々な問題が生じています。

また、未成年者の飲酒・喫煙、性情報の氾濫、性意識の変化、性や健康に関する知識不足による10代の人工妊娠中絶などへの対応とともに、電子メディアと子どもたちとの健全な関係づくりを推進する必要があります。

さらに、深刻化している、いじめ、不登校、暴力の問題や自殺の問題に対応するため、悩みや課題を抱える子どもが相談しやすい環境を整えるとともに、家庭、学校、地域社会の連携による子どもたちの健やかな育ちや自立への支援、心とからだの両面からの健康づくりや次代の親の育成を行う必要があります。

また、子どもが被害にあう事件が多発しており、登下校時等の子どもの安全確保を図る必要があります。

〔年齢期に関わらず継続〕

児童扶養手当や就学援助の受給者が増加しており、収入面で不安を抱える家庭の子どもが安心して健やかに育つことができるよう支援する必要があります。

また、子育て家庭の孤立化による子育てに対する不安感や負担感の増大、子育てにかかる経済的負担の増加、長時間労働や子育てをしながら就労することが難しいなど働き方に関する問題があるなど、子育て家庭が置かれている状況は大変厳しいものになっています。

そのため、地域団体、子育て支援団体、NPO^(注)など地域での子育て家庭への支援、子育てと仕事の調和を図るための官民一体となった取組、子育て家庭の経済的負担の軽減など、子育て家庭を社会全体で支援する必要があります。

さらに、子育て家庭が安心して生活することができるよう、外出しやすい環境の整備や安全なまちづくりを推進する必要があります。

これらのことから、子どもが健やかに育つとともに、安心して子どもを生き育てることができる社会の形成に向け、今後の施策の方向性として、未来を担う子どもたちへの支援、すべての子育て家庭への支援、社会全体での子育ての推進の3つの視点で取り組んでいく必要があります。

注：継続的、自発的にボランティア活動などの社会貢献活動に取り組む民間の非営利活動団体の総称